

昭和五十五年國家公安委員會規則第四號

国際捜査共助等に関する法律に関する書式例
警察法施行令（昭和29年政令第151号）第13条の規定に基づき、国際捜査共助法に関する書式例を次のように定める。

のとする

この期間は時和55年6月2日から旅行する。

る。この規則は、平成十三年一月一日から施行す

委員会規則第一三号

男の処罰及び窃盗収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年六月二十一日）。

附規(平成二四年六月一日國家公安委員會規則第八號)

この規則は、情報処理の高度化等に対応する

ための刑法等の一部を改正する法律附則第一条

六月二十二日)から施行する。

讀金瓶梅第三章

この規則は令和元年七月一日から施行する。

(総述指置) 二二の規則二二の規則三前の四罪裏益規範、国察

捜査共助等に関する法律に関する書式例、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係

員指導教育責任者及び機械整備業者等の規制並びに、講習会等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、風俗環境浄化協会等に関する規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく

づく意見聴取の実施に関する規則、審査専門委員会に関する規則、暴力追放運動推進センターに関する規則、交通事故調査分析センターに関する規則、盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定の手続等に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、技能検定員審査等に関する規則、運転免許に係る講習等に関する規則、外國等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則、古物営業法施行規則、交通安全活動推進センターに関する規則、不正アクセス行為の再発を防止するための都道府県公安委員会による援助に関する規則、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見の陳述等の実施に関する規則、運転免許取得者の教育の認定に関する規則、ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則、ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則、国家公安委員会関係自動車運輸代行業の業務の適正化に関する法律施行規則、特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行規則、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則、配偶者からの暴力等による被害を自ら防止するための警察本部長等による援助に関する規則、確認事務の委託の手続等に関する規則、携帯音声通信役務提供契約に係る契約者確認に関する規則、警備員等の検定等に関する規則、届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則、遺失物法施行規則、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に基づく事務の実施に関する規則、少年法第六条の二第三項の規定に関する規則、少年法第六条の二第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則、被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則、国家公安委員会関係警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律施行規則、死体取扱規則、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則に規定する様式による書面については、この規則による改正後のこれらの規則に規定する様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。	附 則（令和四年三月三一日国家公安委員会規則第一三号）
（施行期日）	1 この規則は、令和四年四月一日から施行する。
（経過措置）	2 この規則による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。
（別記様式）	3 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。
目次	<p>2 この規則による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。</p> <p>3 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。</p>
求書	<p>2 この規則による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。</p> <p>3 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。</p>
様式第1号	供述調書（甲）
様式第2号	供述調書（乙）
様式第3号	鑑定嘱託書
様式第4号	鑑定处分許可請求書
様式第5号	任意提出書
様式第6号	実況見分調書
様式第7号	領置調書
様式第8号	押収品目録
様式第9号	押収品目録交付書
様式第10号	共助関係事項照会書
様式第11号	保全要請書
様式第12号	保全要請期間延長通知書
様式第13号	保全要請取消書
様式第14号	／差押／捜索／検証／許可状申請
様式第15号	記録命令付差押許可状請求書
様式第16号	身体検査令状請求書
様式第17号	差押調書
様式第18号	記録命令付差押調書
様式第19号	捜索調書
様式第20号	捜索証明書
様式第21号	検証調書
様式第22号	

様式第23号	身体検査調書
様式第25号	所有権放棄書
様式第26号	電磁的記録に係る権利放棄書
様式第27号	還付請書
様式第28号	仮還付請書
様式第29号	交付請書
様式第30号	複写電磁的記録請書
様式第31号	報告書
質問てん末書	
協力関係事項照会書	
様式第32号	

様式第1号

様式第1号「(回復医等の行為に関する)告訴書」(甲)

供述調書	
本 論	
住 所	東京
職 業	司法
氏 名	
年 月 日生(年)	
上記の者はに対するの要請に係る	
告訴者(告訴被疑者)	1
二つ目、三つ目、四つ目	(において、本論は、あらかじめ告訴被疑者
被疑者に対し、自己的意思に反して訴訟する必要はない旨を告げて取り調べたところ、任意次のように所述した。	
以上により総括して読み取らせたり、誤りがないことを申立て筆名(印)した。	
年 月 日	
(所 在)	
司法	◎

○ ○ ○ 警 稽

注意 本論の要請に係り、告訴被疑者以外の者の辨述を聽取する場合には、本論に上ること。
(附註) 日本法規便覧A-4)

様式第2号

様式第2号「(回復医等の行為に関する)告訴書」(乙)

供述調書	
住 所	
職 業	司法
職 業	司法
氏 名	
年 月 日生(年)	
上記の者は、年 月 日	
(において、本論に対し、	
の要請に係る告訴事件につき、任意次のように	
説明した。	
以上により総括して読み取らせたり、誤りがないことを申立て筆名(印)した。	
年 月 日	
(所 在)	
司法	◎

○ ○ ○ 警 稽

注意 本論の要請に係り、告訴被疑者以外の者の辨述を聽取する場合には、本論に上ること。
(附註) 日本法規便覧A-4)

様式第3号

様式第3号「(回復医等の行為に関する)鑑定嘱託書」(甲)

鑑定嘱託書 年 月 日	
所 在	
(所 在)	司法
◎	
告訴被疑者	
其の別見跡名	
の要請に係る告訴事件について、下記事項	
の鑑定を嘱託します。	
記	

注意 本論の要請に係り、鑑定嘱託を受ける場合には、本論に上ること。
(附註) 日本法規便覧A-4)

様式第4号

様式第4号「(回復医等の行為に関する)鑑定嘱託書」(乙)

鑑定嘱託書 年 月 日	
地 方 司 法 所	
司 法 官 職	般
(所 在)	司法
司法警視員	◎
告訴被疑者	
其の別見跡名	
の要請に係る告訴事件につき、鑑定を嘱託するための下記処分をすることの許可を請求する。	
されたための者が、鑑定に必要な下記処分をすることの許可を請求する。	
鑑定人の資格及び品名	
(姓)	
鑑定を嘱託した年月日	年 月 日
鑑定嘱託事項	
其の別見跡の要請	
記	
1. 鑑定人に入らるべき作業(例文) 建造物若くは船舶、検査すべき身体、	
機械等の安全、構造等の検査等のための検査等の手続	
2. 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由	

注意 本論の要請に係り、鑑定に必要な手続の許可を請求する場合には、本論に上ること。
(附註) 日本法規便覧A-4)

様式第5号 (問取調査用紙に附する添付書類名、第13号)

実況見分調書 年月日
(押 署) ㊞

共助犯罪被疑者
暴力犯 罪名
監視犯 署名

の要請に係る共助事件につき、本願は、
下記のとおり実況見分をした。
記

1 実況見分の日時 年月日午 時 分から午 時 分まで

2 実況見分の場所、身体又は物

3 実況見分の目的

4 実況見分の立会人(住居、職業、氏名、年齢)

5 実況見分の経過

注意 1 あ他に記入欄がある場合は、本調書を作成すること。
2 有効な記入欄が二箇所以上ある場合は、記入する。
(例題) ①本件実況調査A A4)

様式第6号 (問取調査用紙に附する添付書類名、第13号)

任意提出書 年月日
(押 署) ㊞

住居 電話
職業 氏名
() ㊞

の要請に係る共助事件につき、下記物件を
任意に提出し本件、用済みのときは、専ら保管又は隠匿の上取り扱いください。

提出 物 件

番 号	品 名	数量	提出者名前	備 考

注意 本件の実験に際し、任意に提出された該物件を回収する場合には、提出者から本件を離すことを。
(例題) ②本件実況調査A A4)

様式第7号 (問取調査用紙に附する添付書類名、第13号)

押収書 送 出 人
住居、氏名 年月日
(押 署) ㊞

共助犯罪被疑者
共助犯罪 署名

の要請に係る共助事件につき、本願は、
において、被疑人が任意に提出した下記日時の物件を留置した。

押 収 品 日 継

番 号	品 名	数量	所有者の住居、氏名	備 考

注意 本件の実験に際し、任意に提出された該物件を回収する場合には、本調書を作成すること。
2 有効な記入欄が二箇所以上ある場合は、記入する。
(例題) ③本件実況調査A A4)

様式第8号 (問取調査用紙に附する添付書類名、第13号)

押 収 品 日 繙 本件迄の
押 収 品 日 繙 本件迄の
送 出 人 送 出 人 送 出 人
の住居、氏名 住居、氏名 住居、氏名
番 号 品 名 数量 送 出 人 送 出 人 送 出 人
の住居、氏名 住居、氏名 住居、氏名
備 考

注意 1 本件の実験に際し、該物品に記入する。又は該物品に付記するべき事項には、本調書を作成すること。
2 有効な記入欄が二箇所以上ある場合は、記入する。
(例題) ④本件実況調査A A4)

樣式第9號

注意 育児の要領に沿い、延縄物を差し押さえ、又は延縄物の任意操作を受けた場合には、操作押入人は差出人に手書を交付すること。

様式第10号

株式会社A （東京都渋谷区渋谷1丁目1番地）	
共助団体様顕会書	
年 月 日	
般	
（所）風	
司法	
<p>の実情に係る共助事件に關し必要があるもので、下記事項につき亟急御照されたく、國税復直並御令開於法律第8条第1項第2号に該する事項を申告する。</p> <p>なれば、みだりに本会書に關する事項を隠さないよう、同法第13条に對する申告を當初提出法第9条第3項に依りて承來る。</p> <p style="text-align: right;">謹</p>	
<small>監査官の名前 空</small> <small>監査官の名前 空</small> <small>審核</small>	

指名者氏名 電話

樣式第11號

〔国民年金被保険者等〕〔年月日〕		〔年月日〕
保全要請書		
(例) 年 月 日		
級		
(例) 喬 司法		
(例)		
<p>少額保険に係る年金額について、原則として公的年金の支給額を含む被保険者に対する扶助金のうち、年金の1/2より、被保険者の扶助金額を割り出すことなく、国際規範実務等に関する法律第8条第1項第6号に上っておられません。</p> <p>又お、みだりにこの水の手で年金額を減らさないよう、同法第13条における被保険者用扶助金額を年金額とておられます。</p>		
記		
<p>1 消去しないよう水印を通報欄の墨跡</p>		
<p>2 消去しないよう水印を求める期間</p>		
年 月 日まで		

ANSWER The answer is 1000. The area of the rectangle is $10 \times 10 = 100$. Since there are 100 squares in each row and 10 rows, there are $100 \times 10 = 1000$ squares in total.

樣式第12号

保全要請期間延長通知書	
年 月 日	
般	
(所 補)	司法
の間の間係係長共勤者について、年 月 日	
付け保全要請により、訴えしないよう求めた過徴債務の確定の期日につき、 にかかるべきは、下記の通り、期間を拡充せしむる。期間を拡充せしむる理由は13条において 重要事項を明示する旨を法典に付す第4項によつて、訴えしないをめらう期間を延長する。	
記	
1 求めしないよう求めた過徴債務の確定の期日及びその期間	
2 延長する期間	
年 月 日まで	
3 備考	

For more information about the study, please contact Dr. Michael J. Hwang at (319) 356-4000 or email at mhwang@uiowa.edu.

様式第13号〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕
〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕

保全裏書取消書	
年月日	
(所) 申出 司法警察員	
の要請に係る共証事件について、年月日 付け保全裏書により、提出したところ申出た保全の範囲に付する 公証する要件がなくなったので、下記のとおり、国際規制事由等に関する公証請求 において使用する刑事訴訟法第19条第3項によって、その求めを取り消します。	
記 1 消去しないよう求めた送信履歴の電磁的記録	
2 備考	

(附註 日本国証明書A-4)

様式第14号〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕
〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕

捺押許可状請求書	
年月日	
(所) 申出 司法警察員	
の要請に係る共証事件につき、下記のとおり 許可状の交付を請求する。 記	
1 差し押さえるべき物	
2 捜査又は扣押べき場所、身体若しくは物	
3 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由	
4 国際規制事由等に関する公証法第13条において適用する所要証する事由等の 公証の要件に該当する旨押さえらるる要件とすれば、差し押さえべき物若しくは 検査又は扣押すべき場所として記載願うるにあって、その起証的範囲を後付 べきものに範囲	
5 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由	
6 共証犯認事実の要旨	

(附註 1 本件の実態に照合し、差し押さえの範囲の外で本件の要件を満足する場合は、本件の上とし
2 争いの有無に依らず、不動の文字を記入すること。)
(附註 日本国証明書A-4)

様式第15号〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕
〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕

緊急命令付捺押許可状請求書	
年月日	
(所) 申出 司法警察員	
の要請に係る共証事件につき、下記のとおり 緊急命令付捺押許可状の交付を請求する。 記	
1 差し押さえ又は扣押すべき場所の記録	
2 電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者	
3 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由	
4 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由	
5 共証犯認事実の要旨	

(附註 本件の実態に照合し、緊急命令付捺押許可状の許可を請求する場合には、本件の上とし
日本国証明書A-4)

様式第16号〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕
〔 国際規制事由等に関する公証請求書、第11条 〕

身体検査令状請求書	
年月日	
(所) 申出 司法警察員	
の要請に係る共証事件につき、下記の者に対する 身体検査令状の交付を請求する。 記	
1 身体検査を受けさせる者	
氏名 年月日 生年月日生()性別 職業 職業 住居 健常状態	
2 身体検査が必要とする理由	
3 検査すべき身体部位	
4 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由	
5 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由	
6 共証犯認事実の要旨	

(附註 本件の実態に照合し、身体検査令状を請求する場合には、本件の上とし
(附註 日本国証明書A-4)

様式第17号 (公證委員会等に付する公證書をもつて用ひる) **差押調書**

年月日 (所) 国 司法 Ⓢ

共助犯照被疑者
共助犯 犯罪名

の要請に係る次の事件につき、本職は、
の差しした差押調査可状を 裁判官
に示して、下記のとおり差押えをした。
1. 差押えの日時 年月日午 時 分から午 時 分まで
2. 差押えの場所
3. 差押えの目的たる人
4. 差押えの立会人 (住居、職業、氏名、年齢)

5. 差押えをした物
別調押品目録記載のとおり

6. 差押えの対象 (公證委員会等に付する公證書をもつて用ひる) の要請に係る次の事件につき、本職は、
の差しした記録の付けた差押調査可状を 裁判官
に示して、下記のとおり記録をした。
1. 記録命令付差押えの日時 年月日午 時 分から午 時 分まで
2. 記録命令付けた差押えの場所
3. 記録命令付けた差押えの立会人 (住居、職業、氏名、年齢)
4. 記録させ又は印刷させた電磁的記録
5. 電磁的記録を記録させ又は印刷させた者
6. 記録命令付けた差押えにより差押えをした物
別調押品目録記載のとおり
7. 記録命令付けた差押えの

注意 1. 共助犯の要請に付し、差押えにより差押えをした場合は、本調書を作成し、別調押品目録に記入。別調押品目録記載のとおり記録をしたときは、その記録を作成すること。
2. 共助犯の要請により差押えを付すことできなかったときは、その理由を記入すること。
(附註) 日本公證書類A-4

様式第18号 (公證委員会等に付する公證書をもつて用ひる) **記録命令付差押調書**

年月日 (所) 国 司法 Ⓢ

共助犯照被疑者
共助犯 犯罪名

の要請に係る次の事件につき、本職は、
の差しした記録の付けた差押調査可状を 裁判官
に示して、下記のとおり記録をした。
1. 記録命令付けた差押えの日時 年月日午 時 分から午 時 分まで
2. 記録命令付けた差押えの場所
3. 記録命令付けた差押えの立会人 (住居、職業、氏名、年齢)
4. 記録させ又は印刷させた電磁的記録
5. 電磁的記録を記録させ又は印刷させた者
6. 記録命令付けた差押えにより差押えをした物
別調押品目録記載のとおり
7. 記録命令付けた差押えの

注意 1. 共助犯の要請に付し、記録命令付けた差押えにより差押えをした場合は、本調書を作成し、別調押品目録に記入。別調押品目録記載のとおり記録をしたときは、その記録を作成すること。
2. 共助犯の要請により差押えを付できなかったときは、その理由を記入すること。
(附註) 日本公證書類A-4

様式第19号 (公證委員会等に付する公證書をもつて用ひる) **捜索調書**

年月日 (所) 国 司法 Ⓢ

共助犯照被疑者
共助犯 犯罪名

の要請に係る次の事件につき、本職は、
の差しした搜査調査可状を 裁判官
に示して、下記のとおり検査をした。
1. 捜査の日時 年月日午 時 分から午 時 分まで
2. 捜査の場所、身体又は物
3. 捜査の目的たる人又は物
4. 捜査の立会人 (住居、職業、氏名、年齢)
5. 捜査の経過

注意 1. 共助犯の要請に付し、検査をした場合には、本調書を作成すること。
2. 共助犯の要請により検査を付せることができないときは、その理由を記入すること。
(附註) 日本公證書類A-4

様式第20号 (公證委員会等に付する公證書をもつて用ひる) **捜索証明書**

年月日 (所) 国 司法 Ⓢ

共助犯照被疑者
共助犯 犯罪名

の要請に係る共助事件につき、
において、本職が行った検査については、既検査がなったことを証明します。

注意 共助犯の要請に付し、検査をした場合には、本調書を作成すること。
2. 共助犯の要請により検査を付せることができないときは、その理由を記入すること。
(附註) 日本公證書類A-4

被取扱者名(被取扱者登録番号)又は被取扱者名、登録番号	
検査差押請求書	
年 月 日	
(例) 令和 一月一日	④
本筋犯行被疑者 本筋 犯 行 被 疑 者	
年 月 日 令和 の被疑者は其の本筋事由につき、本筋は、 地方法院に提出 として、下記の とおり被差押せんことを。	
記	
1 捜査差押の目的	年 月 日 時 分から 時 分まで
2 接査差押の目的	接査人 姓氏又は人物
3 捜査の目的ならびに接査差押の目的たる物	
4 捜査差押の立派人(住居、職業、氏名、年齢)	
5 差押をした物	
6 採取証拠品の種類(同問題の事由に際して法務省第1号(以下「法務省」といふ)に準ずる所定の採取証拠品の種類を記入する。この場合に公認検査官が採取する採取証拠品の種類を記入する場合は、その種類を記入する。)問題の事由に際して法務省第1号(以下「法務省」といふ)に準ずる所定の採取証拠品の種類を記入する場合は、その種類を記入する。	

注意 1 お物の要請に関し、検査及び押 Bewertを同時にした場合には、本調査を作成し、押収品目録を添付すること。
 2 タウル等ない理由により全状を承ることができなかつたときは、その理由を付記すること。
 (用紙 日本産業規格A4)

檢正請求書		年 月 日
(所 在 地)	司法	◎
公助更漏證書		
公助 勘定書		
年 月 日 付け		
の発行に付した公助許可状		
記		
被証の時刻		
年 月 日 午 時 分 から 午 時 分 まで		
被証の場所又は物		
被証の目的		
被証の立会人 (住居、職業、氏名、年齢)		
被証の通過		

注意 1. 会員の要請に応じ、検査をした場合には、本調査を作成すること。
2. やむを得ない理由により会員を示すことができなかつたときは、その理由を付記すること。
(別紙 日本産業規格A-4)

身 体 檢 査 回 書		年 月 日
(所) 署 名	可 法	㊞
共犯犯行被疑者 其 犯 罪 名		
年 月 日 付 の 地 方 檢 察 院 に 送 け ら れ た 被 告 の 身 體 檢 査 合 令 を 下 す る 時 刻 を 記 入 し て お き な こ と を 記 入 す 。		
本 規 定 は 本 規 定 に 依 る 事 件 に つ く 、 地 方 檢 察 院 が 被 告 の 身 體 檢 査 合 令 を 下 す る 時 刻 を 記 入 し て お き な こ と を 記 入 す 。		
1. 身體検査の時間 年 月 日 午 時 分 から 午 時 分 まで		
2. 身體検査の場所		
3. 身體検査を受けた者(性別、職業、氏名、年齢、性別)		
4. 身體検査の立会人(性別、職業、氏名、年齢)		
5. 身體検査を必要とした理由		
6. 検査した部位		
7. 身體検査の通過		

(用紙 日本産業規格 A-4)

注意 角筋の要請に關し、延縫物について所有種放棄の申立てがあつた場合には、本審を掛けること。

様式第25号

様式第26号

様式第27号

様式第28号

樣式第29号

様式第30号

報告書	
年 月 日	
般	
(所 屬)	
共物	
上原誠義 協力 田中 協力 姓 名	
共物 の要請に依り、事件につき、 次のとおりであるから報告する。	
記	

注意 1 併記又是筋力の要請に同じ、必要な分又は調査をした場合において、必要なときは、本報告書を作成すること。
2 事例に応じ、不要の文字を削ること。

樣式第31号

○ ○ ○ 警察

樣式第32号

協力関係事項照会書	
年 月 日	
般	
(所) 著	④
の要件に従る協力事件に關し、要件がふるいで、 下記事項につき緊急照会されたく、御調査検討等に關する法規第18条第1項 によつて照会します。	
記	
取扱い事項の別紙一覧	
提出件名	
電話	